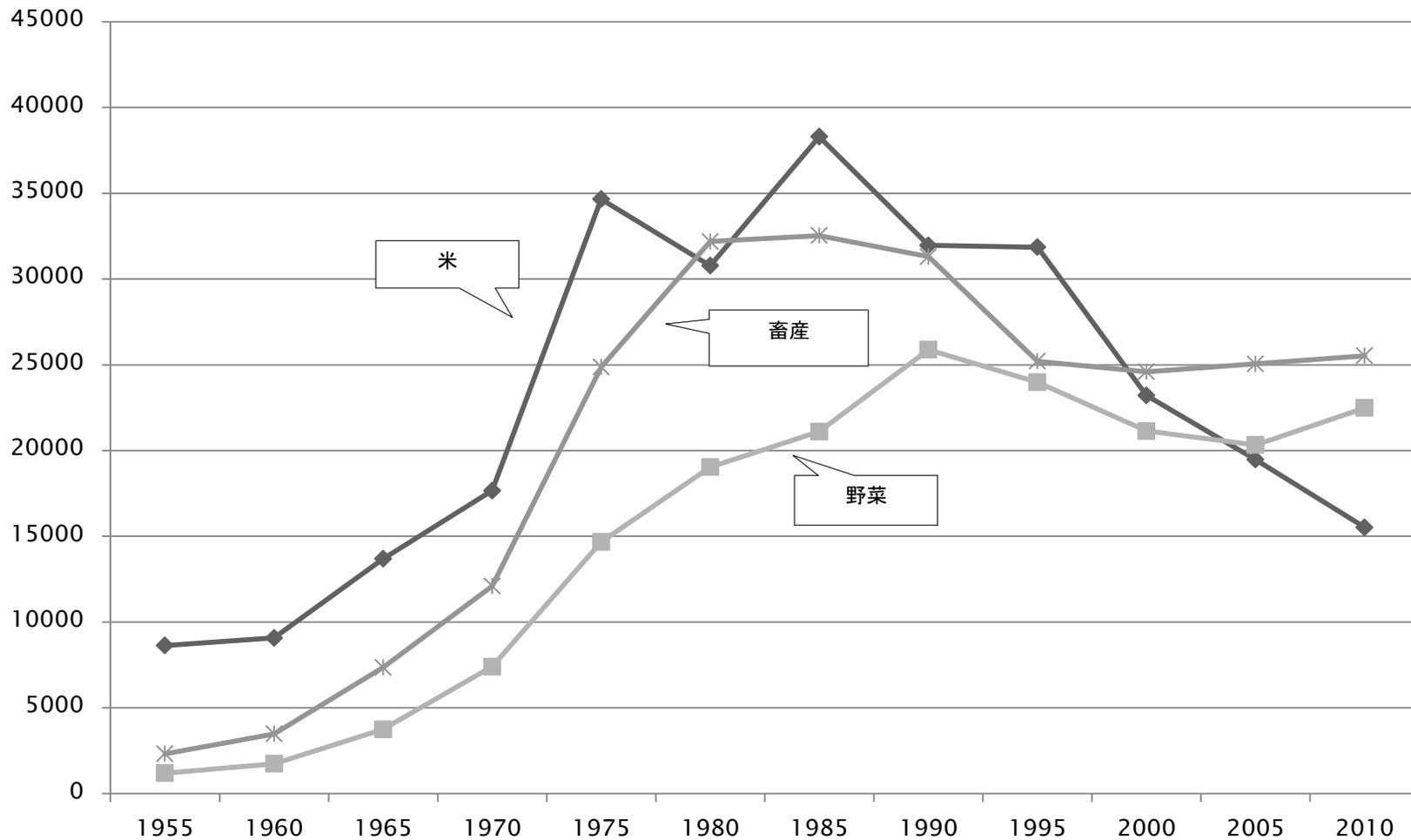


# 農業立国に舵を切れ —真の農政改革を目指して—

経済産業研究所・上席研究員  
キヤノングローバル戦略研究所・研究主幹  
農学博士 山下 一仁

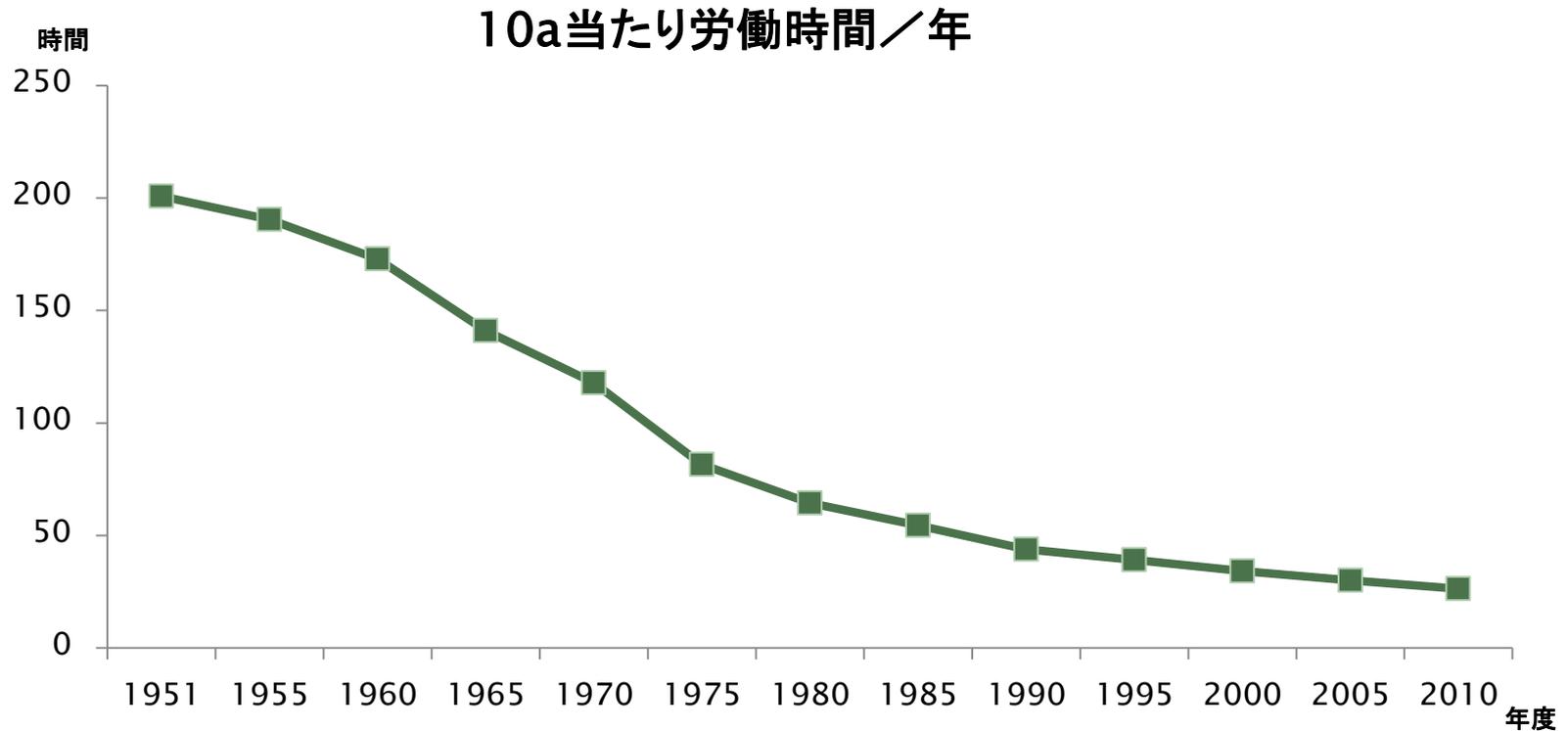
# 品目別農業総生産額の推移

億円



# 農業は変わった

## ・米と書いて八十八と読む？

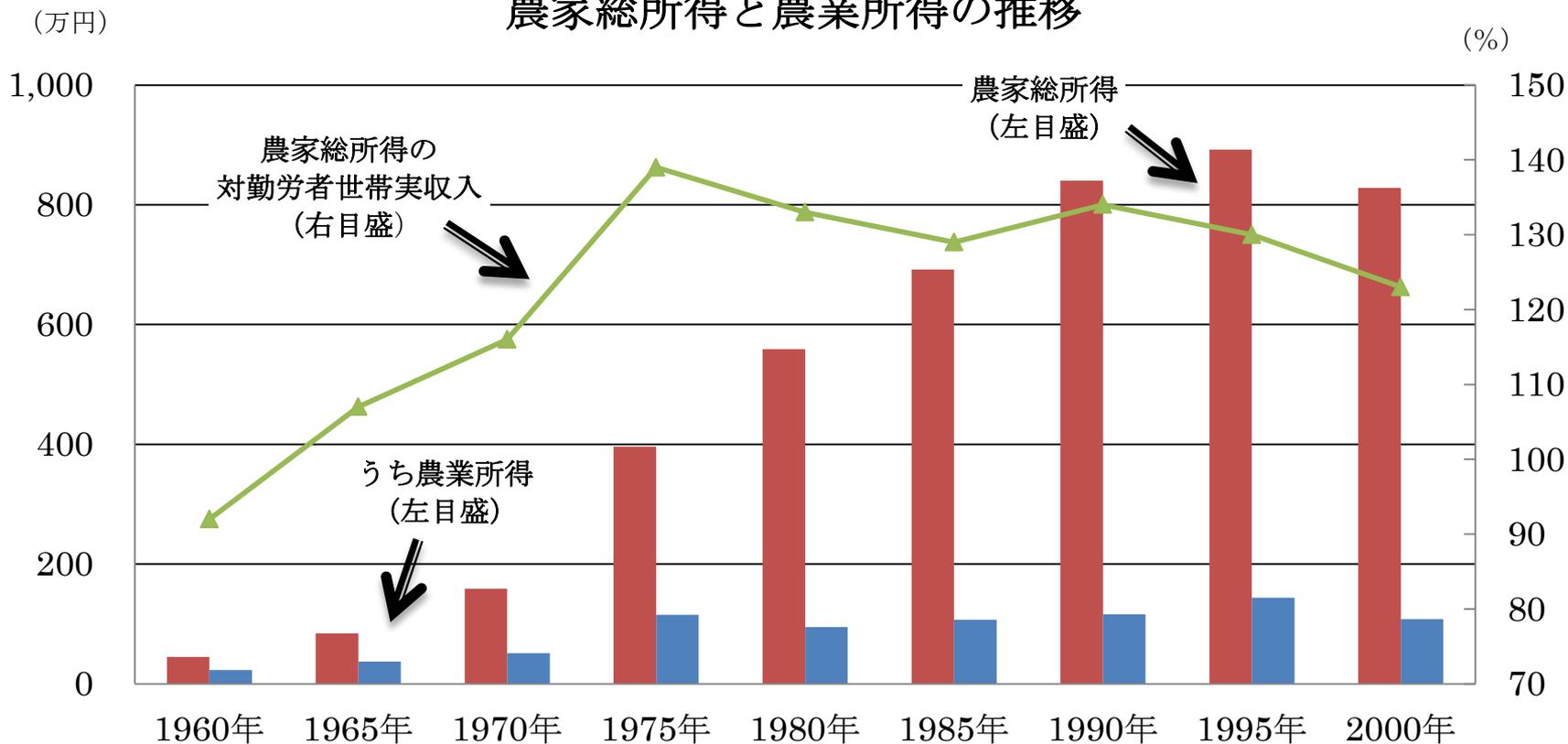


- ▶ 1ヘクタール規模の農家の農作業日数  
1951年251日／年⇒2010年30日／年

# 農業は変わった

- ・ 貧しい小農はもういない

## 農家総所得と農業所得の推移



資料：「図説食料・農業・農村白書参考統計表 平成15年度版」、総務省「家計調査」

# 国民を惑わす農業村の主張(1)

- ▶ ① 食料自給率が40%を切り、6割の食料を海外に依存している。自給率を上げるべき。  
⇒ 食料自給率 = 国内生産 ÷ 国内消費、終戦直後の自給率は何%？輸出をしたらどうなる？
- ▶ ② 関税がなくなると、農業は壊滅、自給率は低下。  
⇒ 直接支払いで守ったら？
- ▶ ③ 兼業農家がいなくなれば、農業生産は縮小し、食料安全保障は確保できない。  
⇒ 50年間で酪農家戸数は40万戸から2万戸へ、生産は？
- ▶ ④ 規模拡大が進まないのは、先祖伝来の農地なので、零細な農家が農地を貸したがるためだ。  
⇒ 宅地に売る時に、先祖の御霊はいずこ？

# 国民を惑わす農業村の主張(2)

日本農業は規模が小さく競争力はないので関税が必要という主張

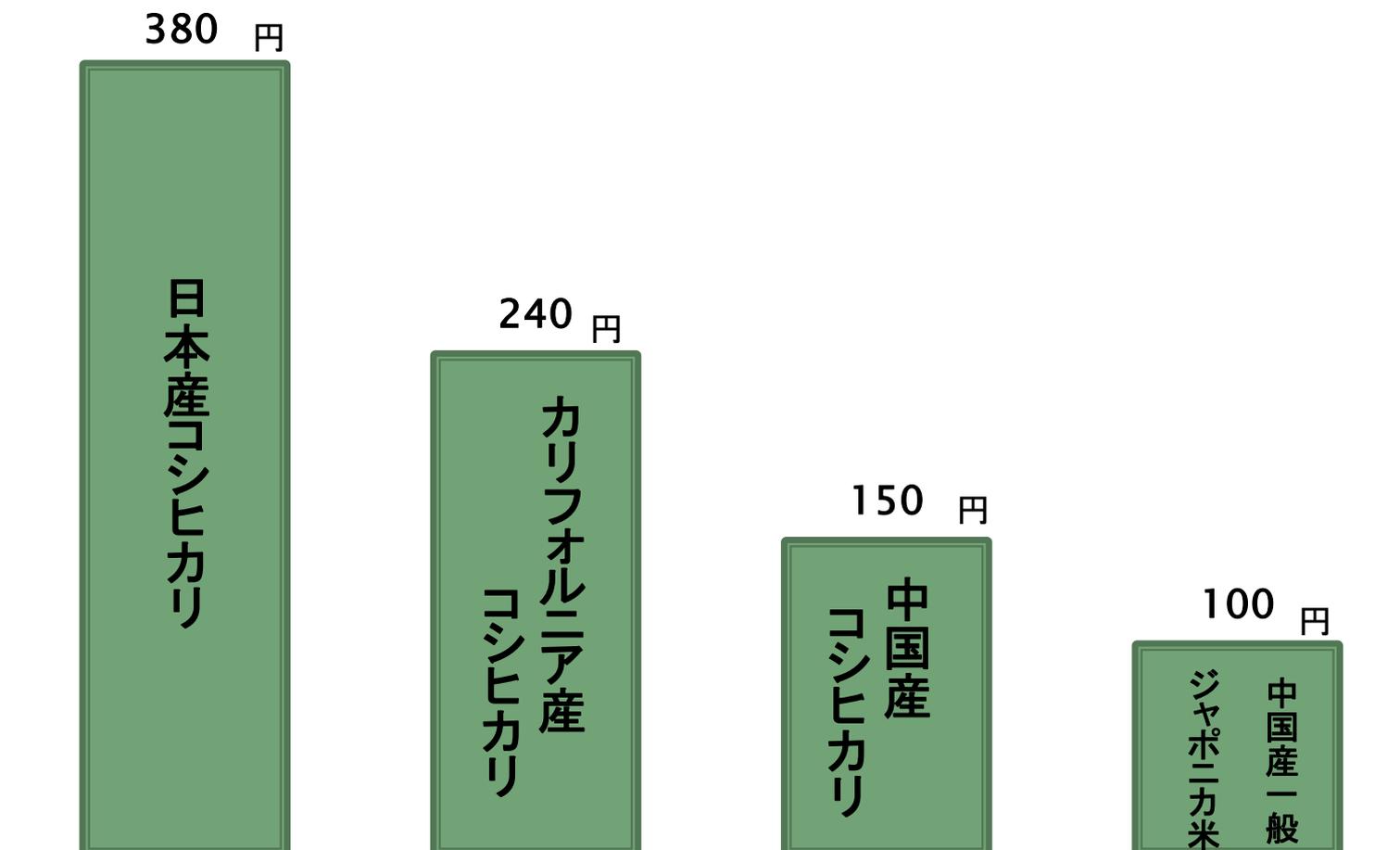
農家一戸あたりの経営面積

日本	アメリカ	オーストラリア
2.27ha	169.6ha	2970.4ha
1	: 75	: 1309

確かに、規模は重要だが、

- ① **土地生産性 = 作物や単収の違いを無視**  
(世界最大の農産物輸出国アメリカもオーストラリアの18分の1、オーストラリアの小麦単収は英国の5分の1以下)
- ② コメが競合する **中国の規模は日本の3分の1**
- ③ もっとも重要なのは **品質の違い**

# 香港でのコメ評価(1kgあたり)



# 柳田國男

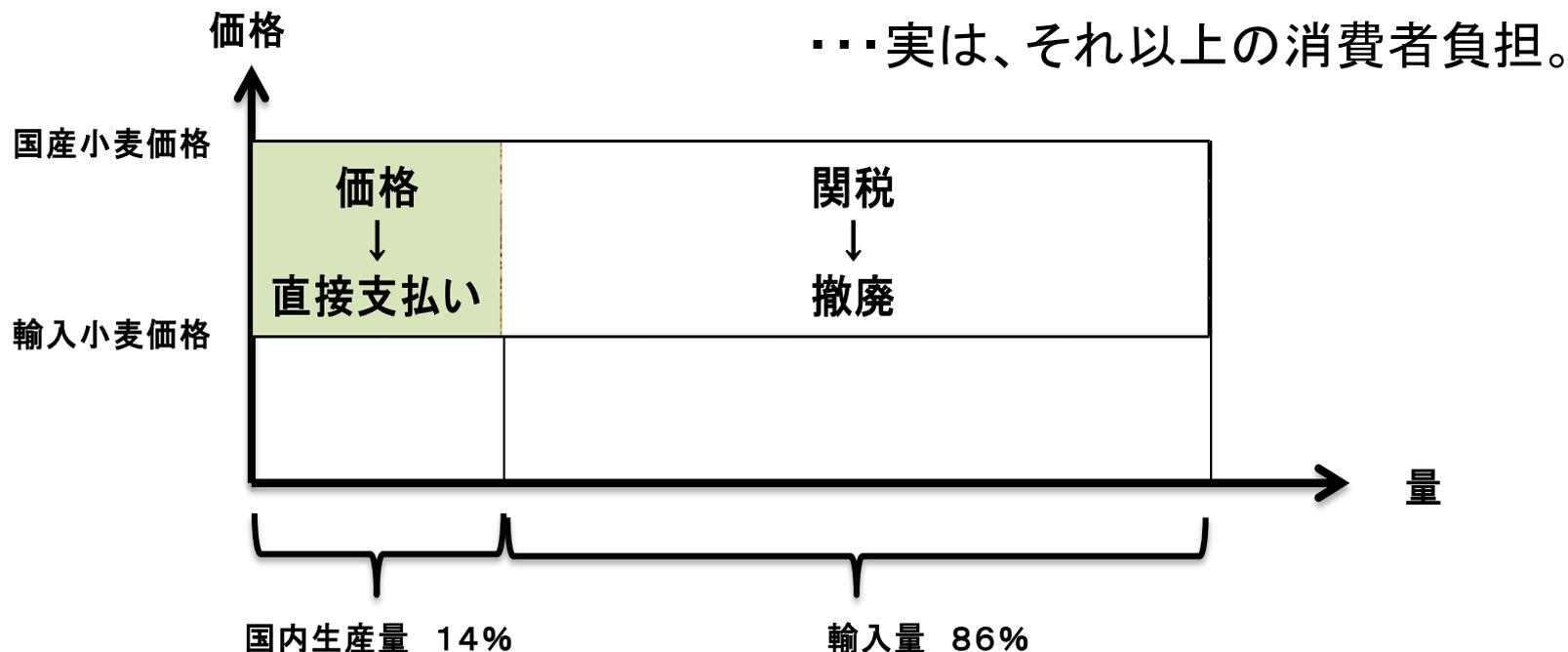
- ▶ 旧国(日本)の農業のとうてい土地広き新国(アメリカ)のそれと競争するに堪えずといふことは吾人がひさしく耳にするところなり。然れども、**之に対しては関税保護の外一の策なきかの如く考ふるは誤りなり**
- ▶ 吾人は所謂**農事の改良**を以て**最急の国是**と為せる現今の世論に対しては、極力雷同不和せんと欲するものなり。僅々三四反の田畑を占有して、半年の飯米に齷齪する**細農**の眼中には、市場もなく貿易もなし、惟其労働の価無からんことを恐るのみ、**何の暇ありてか世界の**大勢**に**覚醒**し、**農事の改良**に**奮起**することを為さん**→**中農(2ha)の必要性**

# 国民を惑わす農業村の主張(3)

- ▶ 「日本の農業保護は低い」、「関税を撤廃すると膨大な財政負担が生じる」という主張

⇒ 二つ並べると奇妙。保護が低いのなら、財政負担は少なくて済む。

実際は内外価格差縮小で財政負担は少なくて済む。コメが輸出されていることをどう説明する？ “膨大な財政負担”という主張は今“膨大な消費者負担”をさせているというのと同義。



# TPP反対論の構図

- ▶ UR交渉時と違い、共同通信の世論調査では、**農林漁業者のうち反対は45%のみ、賛成は17%も存在**。専業農家の間ではTPP賛成の声の方が多い。関税撤廃、農産物価格低下⇒直接支払いを行えば、農家は困らない。
- ▶ しかし、価格に応じて販売手数料収入が決まる農協は影響を受ける。本当は“TPPと農業問題”ではなく**“TPPと農協問題”**
- ▶ TPPで既得権益を侵される農協が、同じく既得権益で守られてきた医療等他の業界を巻き込もうとしているという基本構図。しかし、**おぼけは消えた。**

# 農業の制約要因

## 少子高齢化と人口減少

一人当たり米消費量は過去40年で半減。米の生産量は1994年1200万トン→2012年800万トンへ大幅減少。

高い関税で守ってきた国内の市場は、高齢化と人口減少でさらに縮小する。これまでは総人口は増加したが、今後は減少。

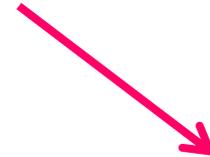
輸出のためには農業こそ、相手国の関税を引き下げられるTPPなどの自由貿易が必要

# TPPと日中韓FTA

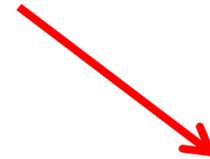
- ▶ 日中韓の自由貿易協定交渉で、中国の米関税をゼロにしても、十分な輸出はできない。既に1%関税MAで輸出。日本のスーパーではkg300円の日本米が、上海では1,300円と高く販売。国営企業が流通を支配。国営企業が徴収する事実上の関税。
- ▶ 米国はTPPで高いレベルの貿易や投資のルールを作り、いずれ中国がTPPに参加する場合に規律を加えようとしている。中でも重視しているのは国営企業に対する規律。国営企業を抱える社会主義国家ベトナムを仮想中国と見立てて交渉。米を自由に中国に輸出できるようにするには、TPP交渉に参加して米国と共同して作業すべき。

所得 = 売上額 (価格 × 生産量) - コスト  
コストダウンの方法

トン当たりのコスト



コスト / ヘクタール



=

\_\_\_\_\_

収量 / ヘクタール



# 農政の大きな流れ

- ▶ 米騒動→米の間接統制(価格低下時に市場に介入して米価維持)→米の直接統制(食糧管理法により、米の価格、流通を政府が全面的に決定・統制)→農業と工業の所得格差の是正要求の下で、1960年代以降米価の大幅な引き上げ→米過剰により1970年減反政策開始→ウルグアイ・ラウンド交渉を経て食糧管理法廃止＝現在は減反政策により米価維持。
- ▶ 大恐慌後の農業恐慌→経済更生運動→農業・農村の全事業を実施する世界でもまれな“総合農協”を政府が創設
- ▶ 戦前の小作農問題の解決→農地改革で自作農を創設→農地法によって、農地改革の成果(農地の耕作者＝所有者)を維持→株式会社は認められない

# 農政の国際比較

項目 \ 国	日本	アメリカ	EU
生産と関連しない直接支払い	×	○	○
環境直接支払い	△ (限定した農地)	○	○
条件不利地域直接支払い	○	×	○
減反による価格維持+直接支払い (戸別所得補償政策)	●	×	×
1000%以上の関税	こんにゃく、いも	なし	なし
500-1000%の関税	コメ、落花生、 でんぷん	なし	なし
200-500%の関税	小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸	なし	バター、砂糖 (改革により 100%以下に引 下げ可能)

(注) ○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

# コメ農政の構図

1兆円の国民負担

## 減反による供給減少

4,000億円の財政負担

3,000億円 減反補助金

1,000億円 減反を条件とする  
米の直接支払交付金

## 高い米価の実現

6,000億円の消費者負担

## 米の高コスト構造

- ・ 高い米価で零細な兼業農家が滞留して専業農家の規模は拡大せず
- ・ 減反で面積当たりの収量は増加しない(カリフォルニアの収量よりも4割も低い)

## 食料安全保障への悪影響

### 米の消費減少

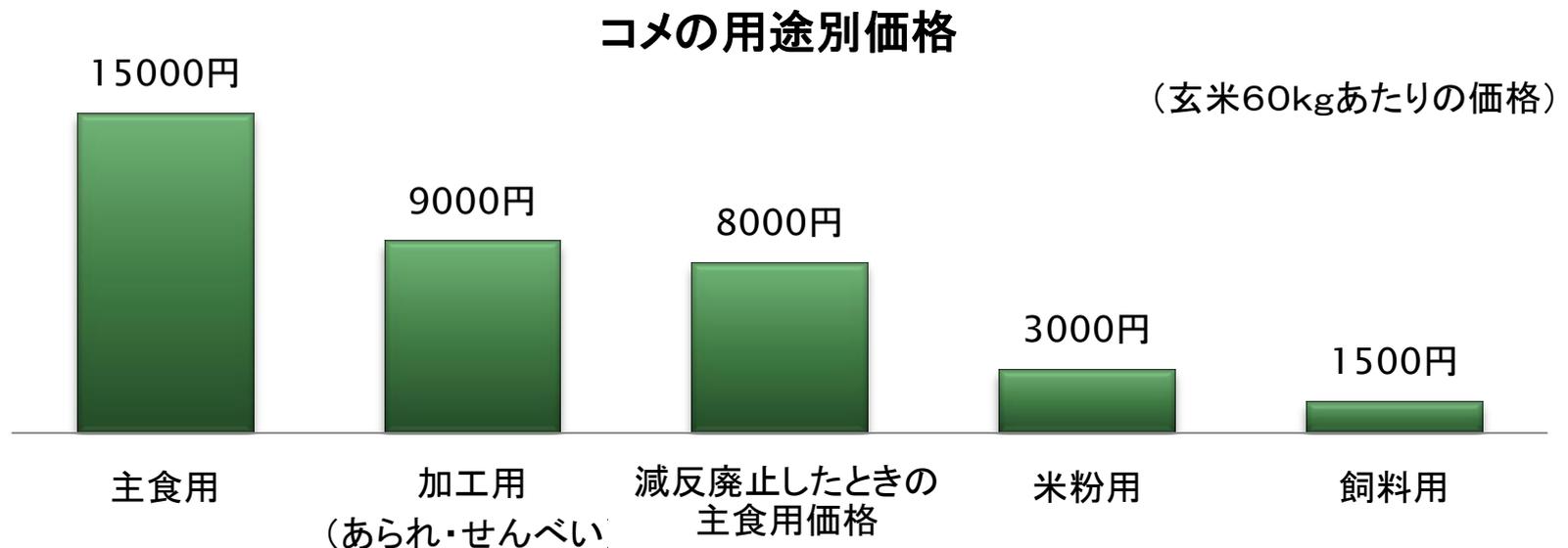
500万トンの米減産、700万トンの麦輸入  
(食料自給率の低下)

### 水田面積の減少

350万ヘクタール ⇨ 250万ヘクタール

# 汚染米事件と米偽装事件はなぜ起きたのか？

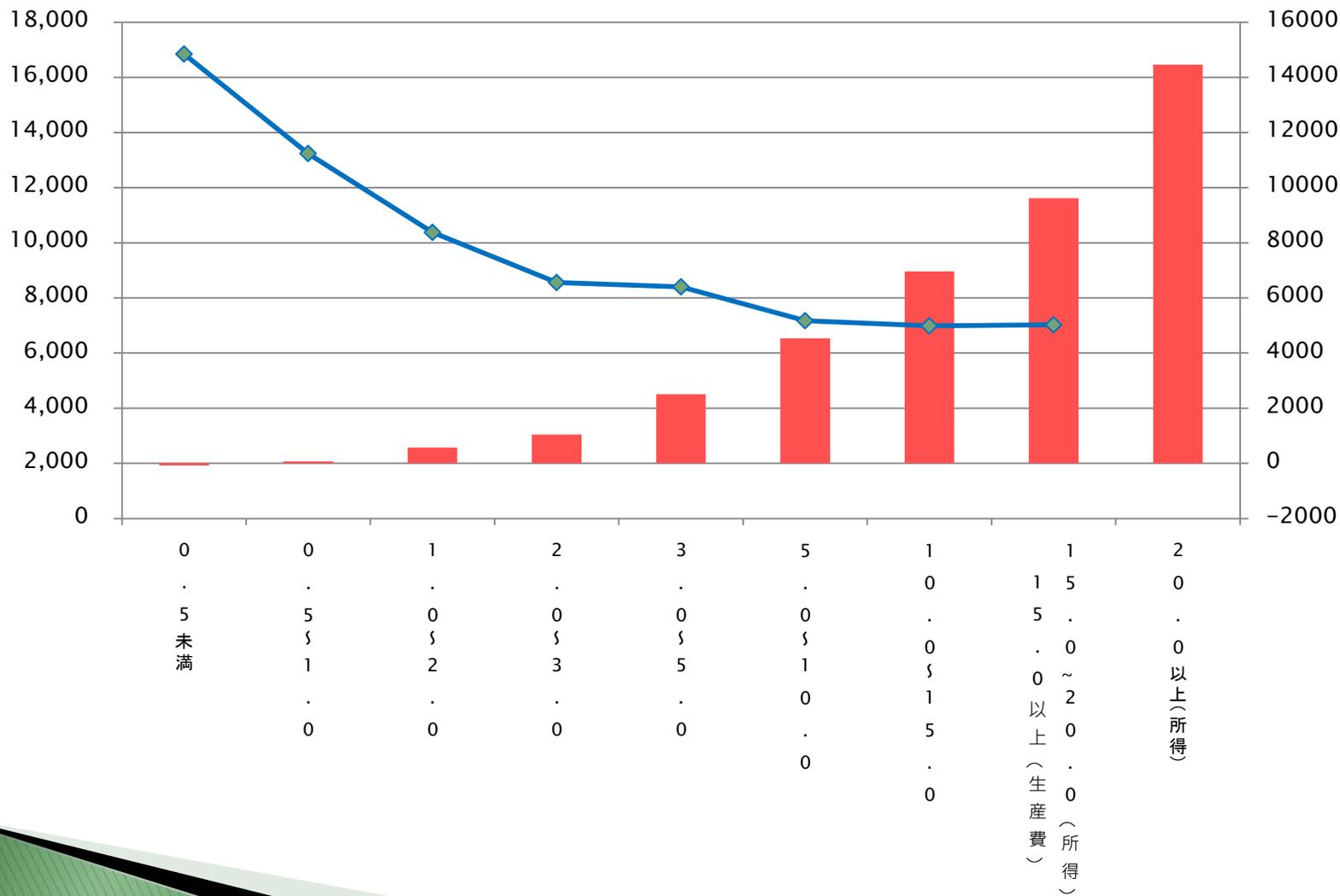
- ▶ 本質にあるものは、「一物多価」の状況が発生していること。減反によって、本来8千円で流通する主食用のコメの値段を1万5千円にしたうえで、9千円の加工用米、3千円、1.5千円 of 米粉・飼料用の価格との差を補助金で補てん。つまり、補助金を使って、主食用米価を上げたうえで、他の用途の米価を下げるマッチポンプ政策。



# 米の規模別生産費と所得

(生産費:円/60kg)

(米作所得:千円)



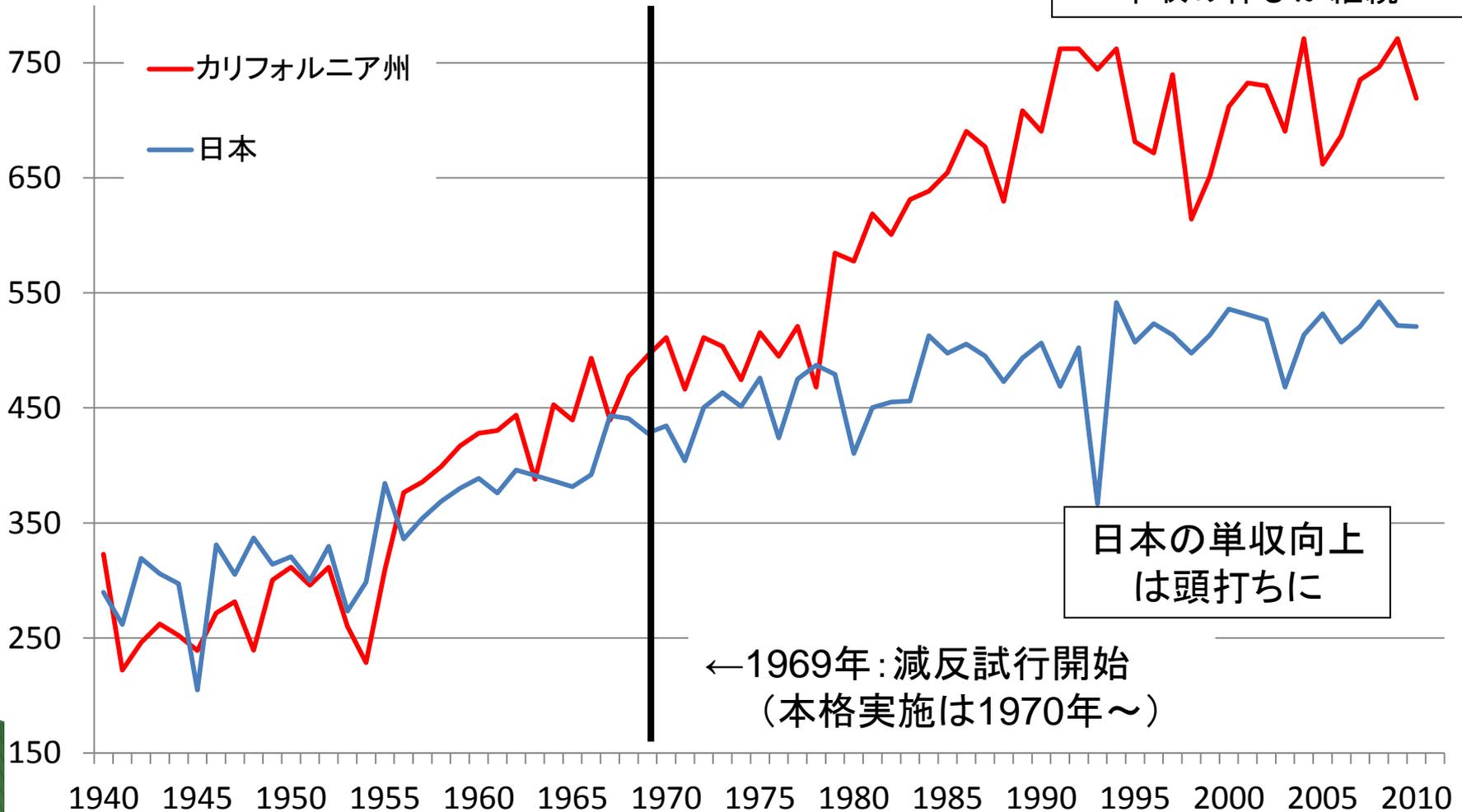
# 技術革新が停滞

- 減反実施により、単収向上が停滞

玄米kg/10a

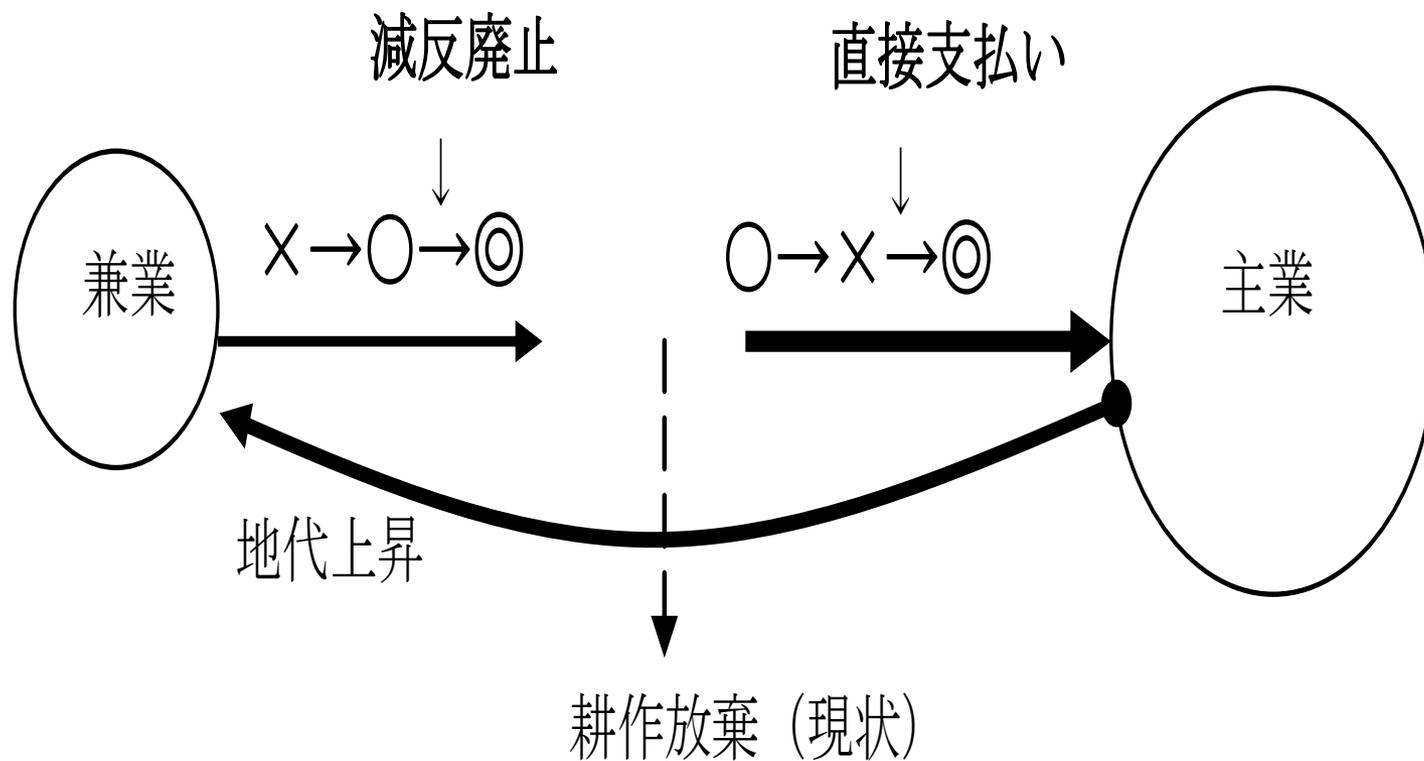
コメの単収の推移

米国は1980年代以降も  
単収の伸びが継続

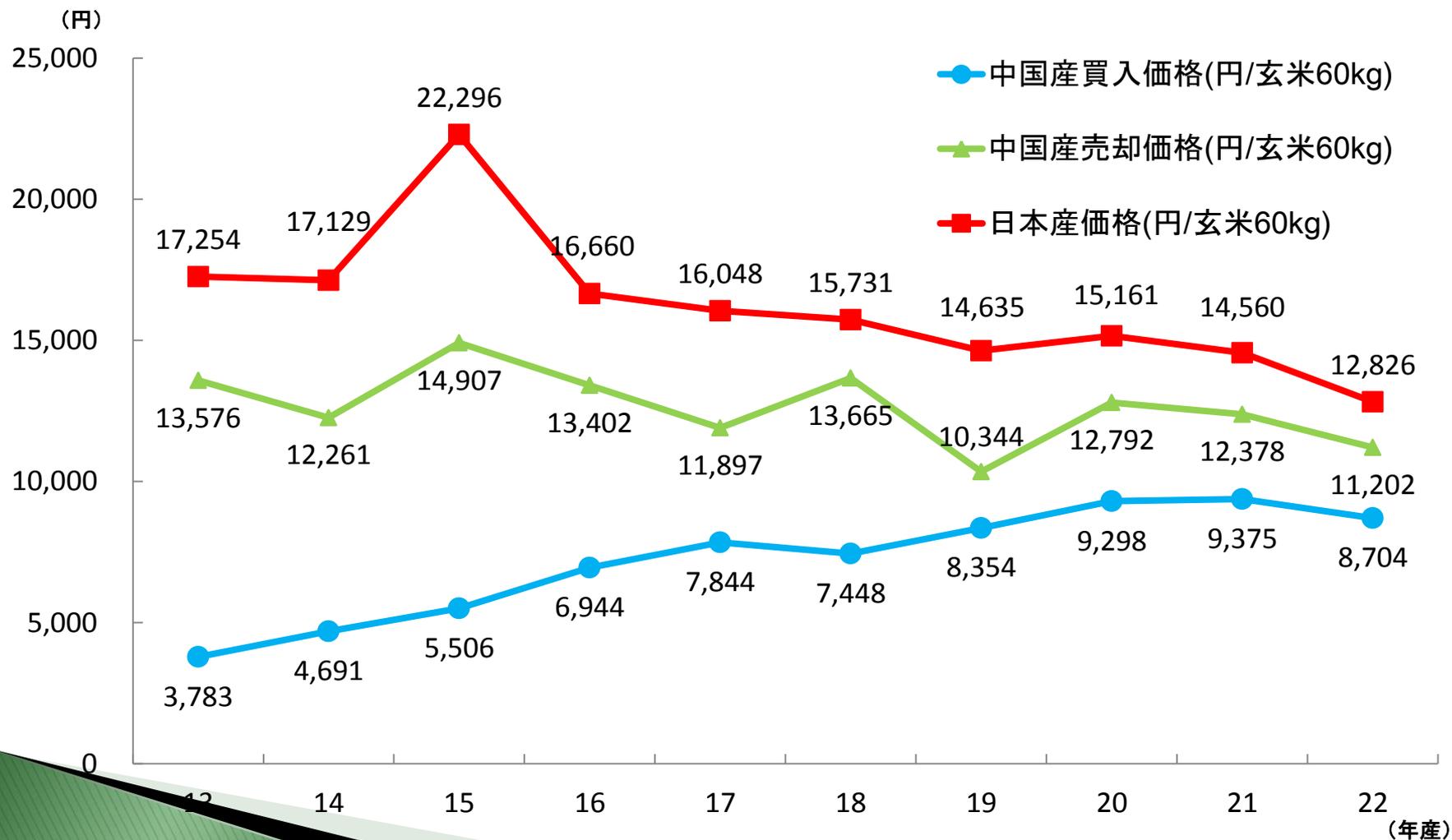


資料：農林水産省作物統計、USDA NASSから作成

# 食管制度時代→現状→改革案



# 日中米価の接近



# TPPと農業

- ▶ コメ減反廃止（関税は独占の母）＋主業農家へ直接支払い
  - ⇒ 規模拡大＋単位面積当たりの収量の増加
  - ⇒ 9,800→4,600円/60kg ▲53%ものコストダウン
  - ⇒ 直接支払いがなくても輸出可能
- ▶ 畜産についても、トウモロコシの関税撤廃
  - ⇒ でんぷん等への横流れ防止のための圧ペン処理が不要。飼料コストが2割減少。
  - ⇒ 酪農、肉用牛生産では飼料代はコストの5割、豚肉生産では7割。牛乳・牛肉コスト10%減少。豚肉コスト15%減少。⇒ 直接支払い額の圧縮可能。
- ▶ 中山間地域には現行直接支払いの拡充

# 減反の本質を知らないために

- ▶ **違いの分かる** 著名な経済学者や官僚OB「減反廃止報道は本当なのですか？減反・高米価政策が簡単になくなるとは、思えない。」
- ▶ **減反の本質は高米価の維持であり、その廃止は米価の大幅な引き下げ。** ⇒ 本当なら、**農業村は大騒動。**
- ▶ 「減反補助金」とは、休耕・転作水田に1970年から出してきた補助金。今回マスコミは、コメを作付けた水田に交付される戸別所得補償（2010年から民主党が導入）を「減反補助金」と名付け。用語にうるさいNHKさえ、「減反交付金」という造語。戸別所得補償が「減反補助金」なら、1970年から2009年まで減反は補助金なしで実施されてきた？
- ▶ 唯一正確な報道をしているのが、“日本農業新聞”

# 減反見直しがもたらす問題

- ▶ 1970年以来の減反補助金—**米粉、飼料用のコメ生産に大幅拡充**（8万円⇒10.5万円/10アール＝主食用の米販売収入と同額。主食用**米価上昇**。  
⇒**TPP不可**。**農地流動化不可**。×主要紙の報道
- ▶ 農協は戸別所得補償廃止に批判的（実質米価の引き上げ、米価操作の手段、選択制の方が実は減反強化）
- ▶ **多額の財政負担**
- ▶ **アメリカからの小麦、トウモロコシ輸入を代替**⇒アメリカは自動車に報復関税。
- ▶ TPP交渉（ガットUR交渉）  
⇒ **EUの1993年共通農業政策の大改革に類似**

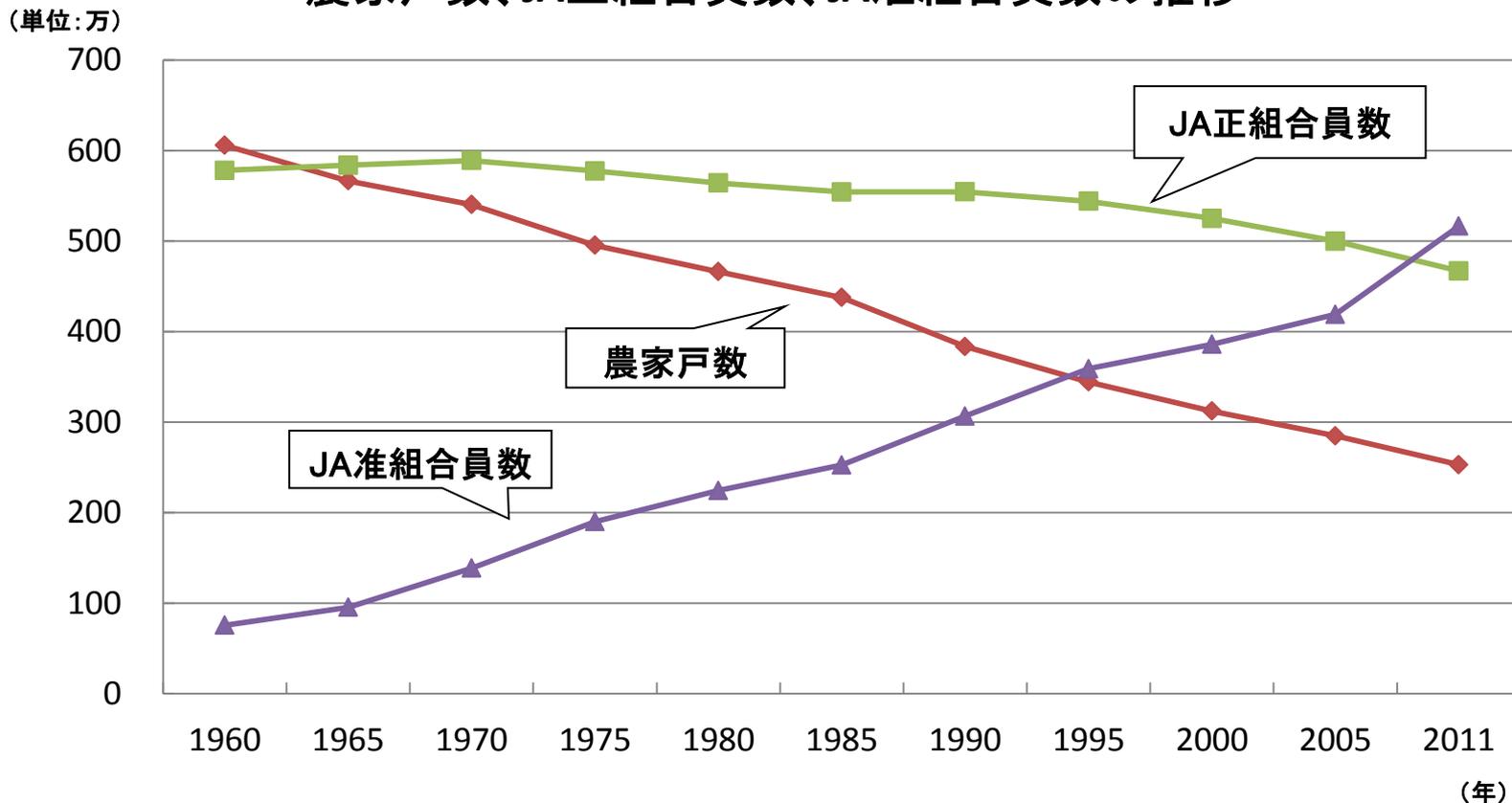
# 農業を衰退させてきた農地政策

- ▶ 小作人を自作農とした戦後の農地改革の成果を維持しようとしたのが、「農地法」→所有者＝耕作者の自作農主義→株式会社はこの等号が成立しない。
- ▶ 自作農主義から、農家が法人成りをしたような株式会社が原則（株式の譲渡制限、議決権のうち農業従事者等が3/4以上、スーパーや外食産業等の法人と関連した事業を営む者は1/4（例外的に1/2まで）以下、役員のお半が農業従事者等）  
→若者が親や友人に出資してもらってベンチャー株式会社を作って参入しようとしても、出資者である親等が農業を行わない限り、できない。

# 農業の不思議

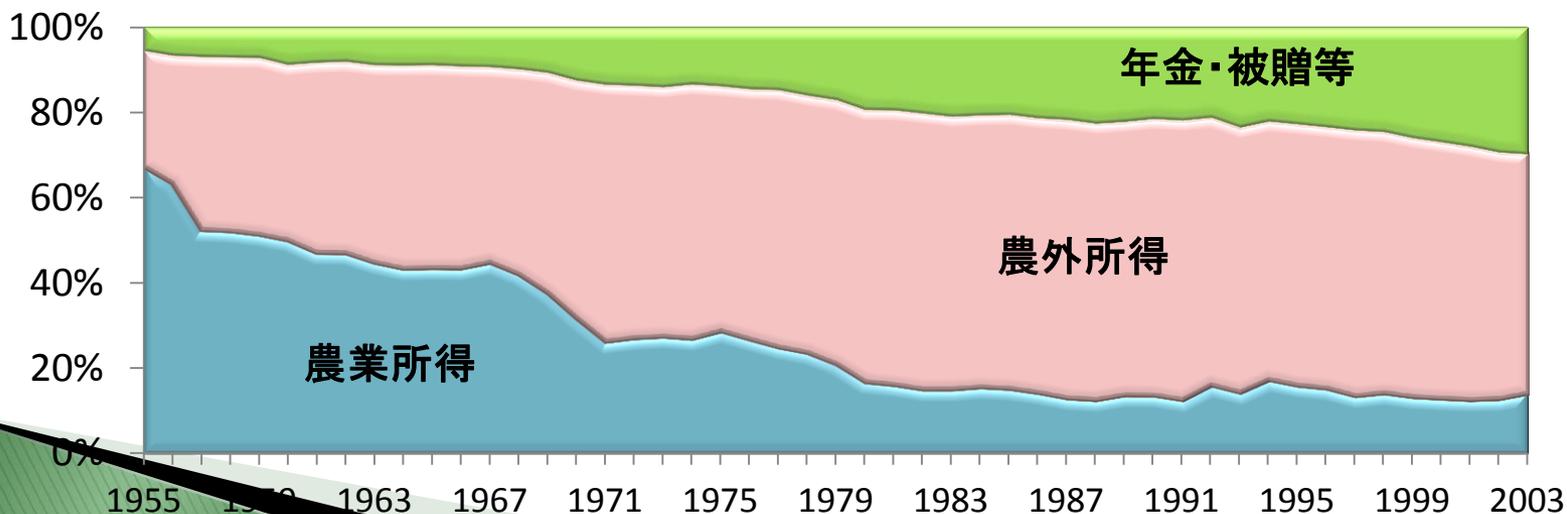
- 農家戸数が減るのに、農協組合員数は増える

農家戸数、JA正組合員数、JA准組合員数の推移



# ・農業は衰退するのに、農協は繁栄する

- ▶ **金融(信用)事業**を兼業できる協同組合・法人は、我が国でもJA農協のみ。**生保も損保も兼業**。**准組合員**という農協のみに認められた組合員制度。(協同組合原則から大きくかい離)
- ▶ 高米価政策＋[兼業所得＋信用事業＋准組合員]⇒預金量第二位の、“まちのみんな”のJAバンク。生保最大手の日本生命に匹敵するJA共済。



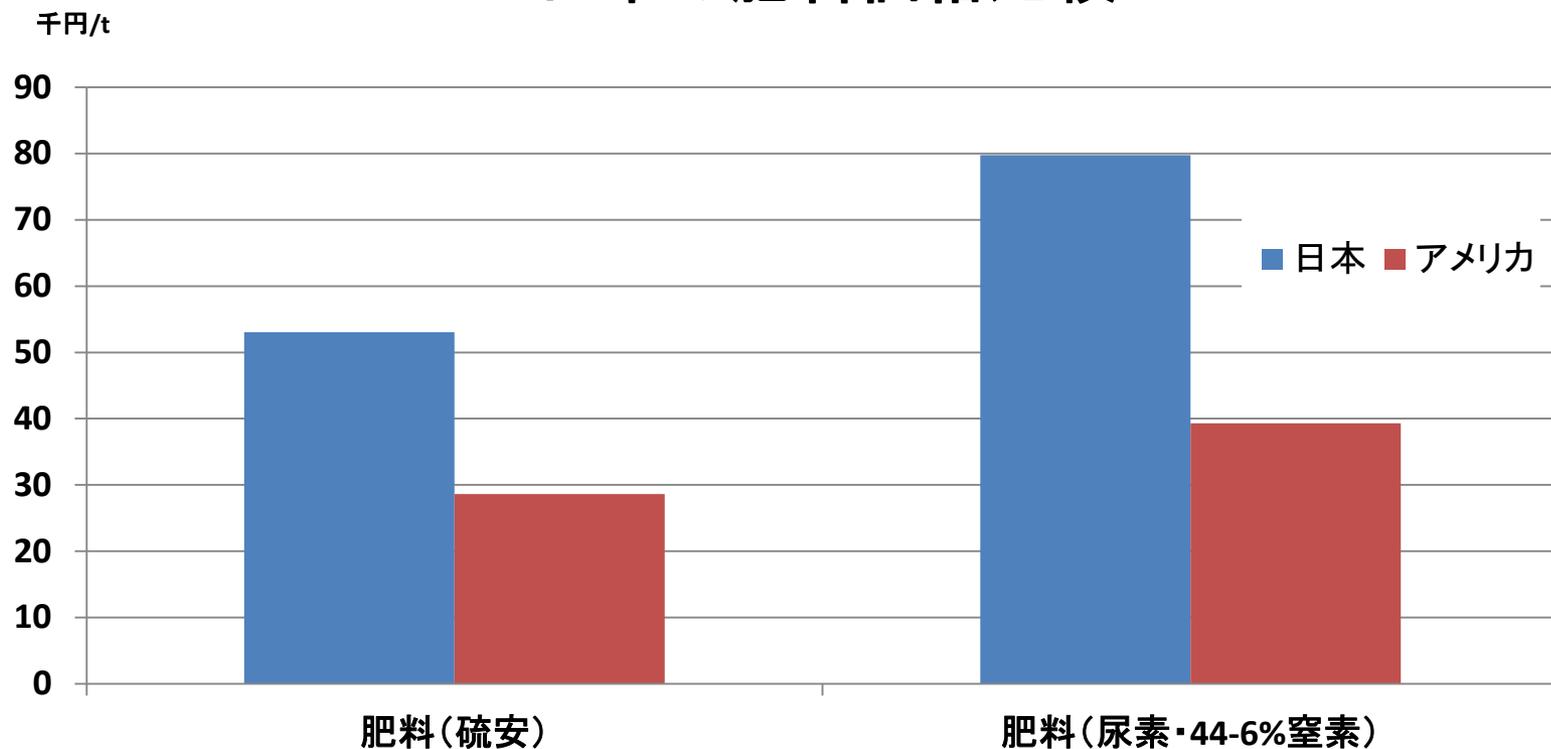
出所)農林水産省『農業経営動向統計』より作成。

# 農協の大罪

- ▶ **農業の構造改革を常に妨害**（構造改革＝規模拡大＝農家戸数の減少）、兼業農家を滞留させて農業を衰退、兼業所得と農地の転用利益で巨大メガバンク化、
- ▶ **独禁法の適用除外**＋三段階の集中制を強化した**整促方式**⇒弱者農家が作った組合が巨大化・独占化して農家を搾取、農家に押し付ける**高資材価格が生む高い食料品価格**
- ▶ 減反で消費者に押し付ける**高米価**と**食料不安**（食料安全保障と多面的機能に必要な農地資源のかい廃）
- ▶ TPP反対運動が起こす**日本凋落**（寄生植物が宿主を食いつぶす）

# 高コスト要因

## 日米の肥料価格比較



出所) 農林水産省『農業物価統計調査』(2010), USDA fertilizer usage and price(2010)より作成。

注) 肥料価格は2010年の比較。価格は円換算した。

# 農協改革

## ▶ 視点

① **政治力排除** (⇒ 全中解体)

② 高い食料品価格につながる高コスト体質を作っている**農協の独占性を解体** (⇒ 全農の株式会社化、信用・共済事業分離)

③ **“農業”の“協同組合”**にするための改革 (⇒ 准組合員の利用制限)

## ▶ 本格的な改革案

1. 本来、准組合員を持つJA農協は独禁法の適用除外を受けない ⇒ **農協法第9条の廃止** → **准組合員制度の廃止か独禁法の適用か?** (または全農の株式会社化)

2. 現在のJAを**地域協同組合 + 専門農協**として再編成。(信用、共済、生活) → **正組合員と准組合員の区別解消** → **独禁法適用除外**。農業は自主的に設立される**専門農協**が担当。

# 食料安全保障のために

- ▶ 平時には米を輸出してアメリカ等から小麦や牛肉を輸入する。食料危機が生じ、輸入が困難となった際には、輸出していた米を国内に向けて飢えをしのげばよい。人口減少により国内の食用の需要が減少する中で、平時において需要にあわせて生産を行いながら食料安全保障に不可欠な農地資源を維持しようとする、自由貿易のもとで輸出を行わなければ食料安全保障は確保できない。人口減少時代には、自由貿易こそが食料安全保障の基礎になる。
- ▶ 農業を保護するかどうかではなく、価格支持か直接支払いか、いずれの政策を採るかが問題。座して農業の衰亡を待つよりは、直接支払いによる構造改革に賭けるべき。

# 参考文献

- ▶ 「農協解体」宝島社
- ▶ 「日本の農業を破壊したのは誰だ～農業立国に舵を切れ」講談社
- ▶ 「TPPおぼけ騒動と黒幕」オークラ出版
- ▶ 「農業ビッグバンの経済学」日本経済新聞社